

事 業 報 告 書  
(自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日)

1 医療法人の概要

- (1) 名 称 医療法人済衆館
- ① ☐ 財団 ☒ 社団 ( ☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり )
- ② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資限度額法人
- ☒ その他
- ③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用
- (2) 事務所の所在地 愛知県北名古屋市鹿田西村前 111 番地
- (3) 設立認可年月日 昭和 27 年 4 月 1 日
- (4) 設立登記年月日 昭和 27 年 5 月 1 日
- (5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	今村 康宏	
理 事	今村 達雄	
同	野澤 義則	
同	原 誠	
同	川崎 晋吾	済衆館病院 管理者
同	表 實	
同	多田 将士	
同	今村 亜希子	
監 事	大塚 政己	

2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第 42 条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院	済衆館病院	愛知県北名古屋市鹿田西村前 111 番地	一般病床 235 床 療養病床 96 床
	済衆館介護医療院	〃	病床 38 床

(2) 付帯業務（医療法人が行う医療法第 42 条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
済衆館訪問看護ステーション	愛知県北名古屋市鹿田西村前 111 番地	
済衆館介護保険サービス・ケア プランセンター	愛知県北名古屋市鹿田西村前 111 番地	

(3) 当該会計年度内に社員総会で議決又は同意した事項

- 令和 4 年 4 月 18 日 済衆館デイサービスセンタームクの木事業廃止の件  
定款変更の件
- 令和 4 年 6 月 25 日 令和 3 年度決算の決定
- 令和 4 年 9 月 21 日 借入極度額の設定の件
- 令和 5 年 3 月 26 日 令和 5 年度の事業計画及び収支予算の決定

様式第一号

法人名医療法人 済衆館

※医療法人整理番号

所在地愛知県北名古屋市鹿田西村前111番地

貸借対照表  
(令和5年 3月 31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	1,958,757	I 流 動 負 債	1,462,177
現金及び預金	586,184	買掛金	116,376
事業未収金	1,289,824	短期借入金	528,630
たな卸資産	67,653	1年以内に返済予定の 長期借入金	291,795
前払費用	7,223	未払金	86,536
その他の流動資産	11,974	未払費用	186,558
貸倒引当金	△ 4,102	未払法人税等	52,546
II 固 定 資 産	4,907,274	預り金	42,994
1 有 形 固 定 資 産	4,501,673	賞与引当金	156,739
建物	3,375,584	その他の流動負債	0
構築物	76,585	II 固 定 負 債	3,852,991
医療用器械備品	123,330	長期借入金	3,561,465
その他の器械備品	102,289	退職給付引当金	291,526
車両及び船舶	12,651	負債合計	5,315,169
土地	681,799	純資産の部	
建設仮勘定	129,432	科 目	金 額
2 無 形 固 定 資 産	48,591	I 積 立 金	1,550,862
借地権	38,655	設立積立金	907,265
ソフトウェア	2,892	圧縮積立金	22,476
その他の無形固定資産	7,043	繰越利益積立金	621,121
3 その他の資産	357,009	純資産合計	
長期貸付金	22,800		1,550,862
その他長期貸付金	22,800	負債・純資産合計	6,866,032
繰延税金資産	119,509		
差入保証金	21,126		
その他の固定資産	193,573		
資産合計	6,866,032		

- (注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。
2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。
3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式第二号

法人名医療法人 済衆館

※医療法人整理番号

所在地愛知県北名古屋市鹿田西村前111番地

損 益 計 算 書  
(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		6,439,257
2 事業費用		
(1)事業費	6,196,302	
(2)本部費	288,514	6,484,816
本来業務事業利益		△ 45,559
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		429,505
2 事業費用		146,794
附帯業務事業利益		282,711
事業利益		237,152
II 事業外収益		
受取利息	10	
その他の事業外収益	50,017	50,027
III 事業外費用		
支払利息	40,951	
その他の事業外費用	4,424	45,376
経常利益		241,803
税引前当期純利益		241,803
法人税・住民税及び事業税	76,337	
法人税等調整額	△ 4,464	71,873
当期純利益		169,929

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

様式第三号

法人名医療法人 済衆館

※医療法人整理番号

30

所在地愛知県北名古屋市鹿田西村前111番地

財 産 目 録  
(令和5年3月31日現在)

1. 資 産 額	6,866,032 千円
2. 負 債 額	5,315,169 千円
3. 純 資 産 額	1,550,862 千円

(内 訳)	(単位：千円)
区 分	金 額
A 流 動 資 産	1,958,757
B 固 定 資 産	4,907,274
C 資 産 合 計 (A + B)	6,866,032
D 負 債 合 計	5,315,169
E 純 資 産 (C - D)	1,550,862

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

建 物 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

医療法人済衆館

理事長 今村 康宏 殿

私は、医療法済衆館の令和4会計年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

#### 監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

#### 記

#### 監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和5年6月26日

医療法人済衆館

監事 大塚 政巳

様式第四号

法人名 医療法人 落衆館  
所在地 愛知県北名古屋市鹿田西村前111番地

※医療法人整理番号

純 資 産 変 動 計 算 書

(自 令和4年 4月 1日 至 令和5年 3月31日)

(単位:千円)

	設立等積立金	圧縮積立金	繰越利益積立金	積立金合計	純資産合計
令和4年4月1日 残高	907,265	13,597	460,069	1,380,932	1,380,932
会計年度中の変動額					
当期純利益			169,929	169,929	169,929
圧縮積立金の積立		16,225	△ 16,225	-	-
圧縮積立金の取崩		△ 7,346	7,346	-	-
会計年度中の変動額合計	-	8,878	161,050	169,929	169,929
令和5年3月31日 残高	907,265	22,476	621,121	1,550,862	1,550,862

1. 純資産の変動事由及び金額の掲載は、概ね貸借対照表における記載の順序によること。
2. 評価・換算差額等は、科目ごとの記載に代えて評価・換算差額等の合計額を、前会計年度末残高、会計年度中の変動額及び会計年度末残高に区分して記載することができる。この場合には、科目ごとのそれぞれの金額を注記すること。
3. 積立金及び純資産の各合計欄の記載は省略することができる。

様式第五号

法人名 医療法人 済衆館

※医療法人整理番号 30

所在地 愛知県北名古屋市鹿田西村前111番地

有形固定資産等明細表

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差 引 当期末残高 (千円)
有形 固定 資産	建 物	6,700,813	33,075		6,733,888	3,358,303	205,579	3,375,584
	構 築 物	327,935	374		328,309	251,723	11,570	76,585
	医療用器械備品	733,156	59,826	27,342	765,641	642,311	65,822	123,330
	その他の器械備品	231,276	15,102		246,378	144,089	17,710	102,289
	車両及び船舶	46,252			46,252	33,601	8,333	12,651
	土 地	681,799			681,799			681,799
	建設仮勘定	—	129,432		129,432			129,432
	計	8,721,231	237,809	27,342	8,931,699	4,430,027	309,014	4,501,673
無形 固定 資産	借 地 権	38,655			38,655			38,655
	ソフトウェア	26,147	436		26,584	23,692	1,663	2,892
	他無形固定資産	8,533			8,533	1,489	110	7,043
	計	73,335	436	0	73,772	25,181	1,773	48,591
その 他の 資産	長 期 貸 付 金	19,200	13,800	10,200	22,800			22,800
	繰延税金資産	115,045	4,464		119,509			119,509
	差 入 保 証 金	21,126	140	140	21,126			21,126
	その他固定資産	175,331	18,242		193,573			193,573
	計	330,702	36,646	10,340	357,008	—	—	357,009

1. 有形固定資産、無形固定資産及びその他の資産について、貸借対照表に掲げられている科目の区分により記載すること。
2. 「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって記載すること。
3. 当期末残高から減価償却累計額又は償却累計額を控除した残高を、「差引当期末残高」の欄に記載すること。
4. 合併、贈与、災害による廃棄、滅失等の特殊な事由で増加若しくは減少があった場合又は同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加は、その事由を欄外に記載すること。若しくは減少があった場合（ただし、建設仮勘定の減少のうち各資産科目への振替によるものは除く。）
5. 特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書（括弧書）として記載し、その増減の事由を欄外に記載すること。
6. 有形固定資産又は無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下である場合又は有形固定資産及び無形固定資産の当該会計年度におけるそれぞれの増加額及び減少額がいずれも当該会計年度末における有形固定資産又は無形固定資産の総額の5%以下である場合には、有形固定資産又は無形固定資産に係る記載中「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略することができる。なお、記載を省略した場合には、その旨注記すること。



様式第六号

法人名 医療法人 済衆館  
所在地 愛知県北名古屋市鹿田西村前111番地

※医療法人整理番号 30

引 当 金 明 細 表

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (そ の 他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,569	1,532			4,102
賞与引当金	161,116	156,739	161,116		156,739
退職給付引当金	263,895	27,631			291,526

1. 前期末及び当期末貸借対照表に計上されている引当金について、設定目的ごとの科目の区分により記載すること。
2. 「当期減少額」の欄のうち「目的使用」の欄には、各引当金の設定目的である支出又は事実の発生があったことによる取崩額を記載すること。
3. 「当期減少額」の欄のうち「その他」の欄には、目的使用以外の理由による減少額を記載し、減少の理由を注記すること。

様式第七号

法人名 医療法人 済衆館  
所在地 愛知県北名古屋市鹿田西村前111番地

※医療法人整理番号 

				30
--	--	--	--	----

借 入 金 等 明 細 表

区 分	前 期 末 残 高 (千円)	当 期 末 残 高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	375,000	528,630		—
1年以内に返済予定の 長期借入金	416,302	291,795		—
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを除く。）	3,853,260	3,561,465	0.98	R28.3
その他の有利子負債				
合 計	4,644,562	4,381,890	—	—

1. 短期借入金、長期借入金（貸借対照表において流動負債として掲げられているものを含む。以下同じ。）及び金利の負担を伴うその他の負債（以下「その他の有利子負債」という。）について記載すること。
2. 重要な借入金で無利息又は特別の条件による利率が約定されているものがある場合には、その内容を欄外に記載すること。
3. 「その他の有利子負債」の欄は、その種類ごとにその内容を示したうえで記載すること。
4. 「平均利率」の欄には、加重平均利率を記載すること。
5. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びその他の有利子負債については、貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額を注記すること。

注） 長期借入金の返済予定額 (単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	276,936	276,936	201,826	168,456

様式第八号

法人名 医療法人 済衆館  
所在地 愛知県北名古屋市鹿田西村前111番地

※医療法人整理番号 

				30
--	--	--	--	----

有 価 証 券 明 細 表

【債 券】

銘 柄	券 面 総 額 (千円)	貸借対照表価額 (千円)
該当なし		
計		

【その他】

種 類 及 び 銘 柄	口 数 等	貸借対照表価額 (千円)
該当なし		
計		

1. 貸借対照表の流動資産及びその他の資産に計上されている有価証券について記載すること。
2. 流動資産に計上した有価証券とその他の資産に計上した有価証券を区分し、さらに満期保有目的の債券及びその他有価証券に区分して記載すること。
3. 銘柄別による有価証券の貸借対照表価額が医療法人の純資産額の1%以下である場合には、当該有価証券に関する記載を省略することができる。
4. 「その他」の欄には有価証券の種類（金融商品取引法第2条第1項各号に掲げる種類をいう。）に区分して記載すること。

## 様式第九の一号

法人名 医療法人 済衆館

※医療法人整理番号

30

所在地 愛知県北名古屋市鹿田西村前111番地

## 事業費用明細表

(単位：千円)

区 分	本来業務事業費用			附帯業務 事業費用	収益業務 事業費用	合 計
	事業費	本部費	計			
材料費	943,786	914	944,700	640		945,340
給与費	3,903,478	229,755	4,133,233	84,359		4,217,592
委託費	345,941	—	345,941	40,371		386,312
経費	645,389	37,636	683,025	13,939		696,964
売上原価						—
その他の事業費用	357,706	20,209	377,915	7,484		385,400
計	6,196,302	288,514	6,484,816	146,794	—	6,631,610

1. 売上原価には、当該医療法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの（売店等）及び収益業務のうち商品の仕入れ又は製品の製造を伴う業務について記載すること。
2. 中科目区分には、それぞれ細区分を設け、売上原価については、商品（又は製品）期首たな卸高、当期商品仕入高（又は当期製品製造原価）、商品（又は製品）期末たな卸高を、材料費、給与費、委託費、経費及びその他の費用については、その内訳を示す費目を記載する様式によることもできる。
3. その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経費の二つ以上の中区分に係る複合費として整理した費目を記載する。

## 重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

### 1 継続事業の前提に関する事項

該当事項はありません。

### 2 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産

最終仕入原価法

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物、又は平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	3年～44年
構築物	10年～45年
医療用機械備品	4年～10年
その他の機械備品	2年～20年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（法人内使用分）については、法人内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 4 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しています。

### 5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

(1) 補助金等の会計処理

固定資産を購入する目的で受取った補助金等については、交付決定を受けた会計年度に一括して収益として計上しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引について

リース取引開始日が、前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満である会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については貸借処理によっております。

7 重要な会計方針を変更した旨等

該当事項はありません。

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当事項はありません。

9 担保に供されている資産に関する事項

【担保に供している資産】

科目	金額（千円）
建物	2,973,782
土地	634,670
計	3,608,453

【担保に係る債務】

科目	金額（千円）
短期借入金	300,000
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	3,572,490
計	3,872,490

10 法第 51 条第 1 項に規定する関係事業者に関する事項

該当事項はありません。

11 重要な偶発債務に関する事項

該当事項はありません。

12 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

13 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額

4,426,474 千円

30

(2) 賃貸借処理をしたファイナンス・リース取引

科目	リース料総額 (千円)	未経過リース料 (千円)
医療用機器備品	517,212	204,425
その他の器械備品	198,877	141,018
車両及び船舶	35,370	10,312
計	751,460	355,756

(3) 繰延税金資産の発生主な原因

繰延税金資産の発生主な原因は、賞与引当金及び退職給付引当金の否認額であります。

(4) 補助金等の内訳、交付者及び貸借対照表等への影響額

当年度交付決定を受けた補助金等は、西春日井広域事務組合からの二次救急医療運営費、愛知県新型インフルエンザ等患者入院医療機関施設整備補助金、医療従事者応援金、他、299,846千円を損益計算書に計上しております。このうち愛知県他から令和5年度以降に交付を受ける100,476千円を貸借対照表の事業未収金に計上しております。

また、上記の他、過年度に西春日井広域事務組合から交付決定を受け収益計上した二次救急医療施設設備整備等補助金のうち、令和5年度以降に交付を受ける9,561千円を貸借対照表の事業未収金に計上しております。